

A. 主な動き

1. 内政

▼憲法第78条改正のための国民投票

- ・17日、最高裁判所は、在外公館以外への国外投票所設置(45カ所)決定の無効を求める共産党の提訴を棄却。
- ・17日、フィラト首相は、共産党主導による地方行政府及び地方議会の同国民投票へのボイコットの呼びかけに対し、ボイコットに同調した者には罰則を与えると発言。
- ・18日、共産党は、フィラト首相の発言は個人の発言の自由を制限する脅迫であると非難し、中央選挙管理委員会にその違法性を認定するよう請求。
- ・18日、レムラー駐モルドバOSCE大使は、ODIHRが国際監視ミッションを派遣する予定はないが、OSCEはODIHRと協力して同国民投票の情勢を見守ると発言。

▼議会・政党の動き

- ・16日、フィラト首相は、大統領選挙及び議会選挙までは同職を辞するつもりはないと発言。
- ・16日、共産党は、9月5日の国民投票実施後にギンプ大統領代行が議会解散を宣言しなかった場合、同党は大規模な抗議運動を行うとAELに警告。
- ・16日、共産党は、大統領選挙への候補者を党内選挙にて選出する計画を発表。
- ・18日、ギンプ大統領代行は、国民投票による憲法第78条改正に失敗した場合は議会を解散しないと発言。
- ・18日、ギンプ大統領代行は、自由民主党所属であるレアンカ外務・欧州統合相及びカタン内務相の同大統領代行に対する非協力的な姿勢に不満を表明。
- ・20日、ギンプ大統領代行は、共産党・民主党間の協力はEUによる支持を得られないため実現不可能であると発言。
- ・20日、社会民主党は、前回議会解散より一年が経過した6月16日以降も議会を解散しないギンプ大統領代行の行為は違法とし、検事総局に起訴する方針を表明。

2. 治ドニエストル

- ・19日、マリャルチューク及びシモネンコ治ドニエストル「外務」次官はストリング米上院議員補佐官及びウィンステンディ在モルドバ米大使館書記官と会談。モルドバ・治ドニエストル関係及び「5+2」公式協議再開の見込みにつき協議。治ドニエストル側は、2009年3月の共同声明に謳われる「同等の立場」こそが協議再開の条件と改めて強調。協議再開を妨げる問題の解決を急いでいないと発言。
- ・19日、バセスク・ルーマニア大統領は、ルーマニアはモルドバが領土一体性を取り戻すことに関心があり、モルドバが占領により領土の一部を占領されるべきではないと発言。

3. 経済

▼モルドバ支援

- ・14日、世銀は、モルドバ企業の競争力強化のため、9月1日より、企業のビジネスコンサル利用に助成を行うと発表。

▼モルドバ産ワイン品質問題

- ・17日、露消費者監督庁は、規格を満たさないモルドバ産ワインが現在も露に輸入されているとし、モルドバ産ワインの監視を強化すると発表。
- ・17日、露消費者監督庁は、8月に輸入禁止となったモルドバ産ワインが23,460本に上ると発表。
- ・17日、ロタル農業食品次官は、露消費者監督庁代表団のモルドバ訪問日程を調整中と発表。

▼その他

- ・20日、モルドバ貿易・産業当局は、モルドバの起業家が、ルーマニアとの新たな協力関係構築及び同国における新たな市場確保のため、9月21～24日に同国を訪問すると発表。

4. 外政

▼15～17日、ギンプ大統領代行のグルジア実務訪問

- ・16日、ギンプ大統領代行は、サーカシヴィリ・グルジア大統領と会談。GUAMの活動を活発化していくことで合意。
- ・サーカシヴィリ・グルジア大統領は、グルジアとモルドバは今や自由な国であるが、一部の領土が「古いソ連の動物園」に組み込まれているため、領土的には完全に自由ではないと発言。

▼19日、フィラト首相とシコルスキ・ポーランド外相の会談(於ギリシャ)

- ・フィラト首相は、休暇先のギリシャでシコルスキ・ポーランド外相と会談。モルドバのEU加盟等につき協議。
- ・フィラト首相は、10月にも査証自由化に向けたロードマップがEUより付与される可能性があると言。

▼19日、バセスク・ルーマニア大統領の来訪

- ・フィラト首相は、バセスク・ルーマニア大統領とヤシで会談。二国間関係、モルドバ洪水被害克服に向けたルーマニアの支援、モルドバの欧州統合にかかるルーマニアの支持等につき協議。

▼その他

- ・18日、フィラト首相は、ババンドレウ・ギリシャ首相と電話会談。二国間協力につき協議。フィラト首相は、モルドバの欧州統合にかかるギリシャ側の支援に感謝、今年にもモルドバが査証自由化及びFTA創設に向けた対EU交渉を開始

すると報告。

5. 防衛

▼軍事演習「Peace Shield 2010」

・16日、ブルボアカ演習場において軍事演習「Peace Shield 2010」が開始。本演習はNATO標準に従って平和維持任務を遂行する軍の作戦能力を評価することを目的として実施。モルドバ軍人100名以上が参加するとともに、米国ノースカロライナ州兵も参加しモルドバ軍人に助言を行う。本演習において肯定的評価がなされた場合、モルドバ軍歩兵部

隊はNATO主導による平和維持活動に参加可能となる。

6. 二国間関係

▼20日、平成22年度開発調査型技術協力「国土空間データ基盤構築のための基本地図データベースプロジェクト」S/W署名

・JICA調査団はモルドバ国土地籍庁との間で Scope of Work (業務範囲を定める文書) への署名を完了。本件ではモルドバ国全土における縮尺5万分の1の地形図作成及びそれに係る技術移転が行われる。

B. その他の動き

8/17 (火)

・内閣は、改正されたモルドバ・NATO間の個別パートナー

シップ行動計画 (IPAP) を承認。

※本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と標記しています。
(了)